



令和 2年 5月 18日

北名古屋市議会議長 永津 正和 様

北名古屋市議会議員 上野 雅美

一般質問通告書

次のとおり通告します。

受付	令和 2年 5月 18日	午前・午後	9時45分 受領
発言の種類	代表・	個人	質問

質問の題目	答弁者
ふるさと納税を活用した新型コロナ対策について	財務部長
コロナ禍におけるオンラインでの子育て支援について	市民健康部次長

質問の内容	別紙のとおり
-------	--------

※ 題目については、24文字以内を原則とする。

一 般 質 問 用 紙

北名古屋市議会議員 上野 雅美

16番、上野雅美でございます。通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

ふるさと納税を活用した新型コロナ支援について

ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや地方自治体の様々な取組を応援する制度として、また、人口減少や地域経済の衰退により、税収の減少に悩む地方自治体の格差是正を図ること等を目的に始まった制度であります。平成30年度では、全国で、約2,300万件、金額にして、5,100億円の実績があったそうです。

寄附の返礼品として、各地方自治体の名産品が届く事、限度額の範囲内で寄附を行うことにより、所得税の還付、住民税の控除を受けられる事、その寄附金の用途を指定できる等により、北名古屋市においても、多くの方から、ご厚意を頂いていると聞いております。

世界的、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済状況を始め、医療・介護・福祉分野、市民生活においても、大きな影響を受けています。こうした状況の中、多くの地方自治体で、ふるさと納税を活用した新型コロナウイルス感染症対策・支援のための様々な取組が行われています。医療・介護・福祉の現場で働く方々、地域を支えるボランティア・市民活動団体への支援、子ども達の学びや生活の支援、地元の事業所への支援等、ふるさと納税やふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングにより、寄附の募集を行い、新型コロナウイルス感染症対策へとつなげています。

そこで、お伺いします。

1. 本市におけるふるさと納税の現状についてお聞かせ下さい。
2. コロナ禍により売上等が減少している、市内事業者への新たな販路拡大として、ふるさと納税の返礼品を活用することについてお聞かせください。
3. ふるさと納税の寄附の使用用途に、新型コロナウイルス感染症対策を追加し、寄附をお願いすることについて、お聞かせ下さい。
4. ガバメントクラウドファンディングを活用した、新型コロナウイルス感染症対策について

一 般 質 問 用 紙

北名古屋市議会議員 上野 雅美

て、見解をお聞かせ下さい。

コロナ禍におけるオンラインでの子育て支援について

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、外出やイベントなど自粛が相次いでいる中で、北名古屋市においても、市内の公共施設の休館やイベント等が開催中止や休止になっています。こうした状況の中、パパママ教室や乳幼児健診の休止、子育て支援センターや児童館、図書館等の休館により、妊産婦の方や乳幼児の子育てに関する不安や心配についての声を、聞いています。

コロナ禍での妊産婦、乳幼児の子育ての不安や悩み、心配事に寄り添い、少しずつでも解消していくために、メールや電話での相談窓口の他に、オンライン相談やオンライン版の子育てサロンやパパママ教室の取組が始まっています。メールでの事前予約によるオンライン会議アプリ「ズーム」を利用した、子育て相談、子育てサロンにより、個別や少人数の顔の見える形での子育て支援です。この他にも、大府市では、インスタグラムでの保健師による正しいだっこの方法や質問等、パパ&ママサロンをライブ配信することとしています。

緊急事態宣言は解除されても、3密を避けて生活をするなど、新しい生活様式が求められる中で、地方自治体によるオンラインの子育て支援も、必要な時期になっているのではないのでしょうか。

オンラインでの子育て支援について、見解をお聞かせください。

以上、市当局の見解を伺います。

個人質問答弁書

質問者 上野雅美 議員
答弁者 財務部長

1 質問事項

ふるさと納税を活用した新型コロナ対策について

2 答弁内容

初めに、1点目の「本市におけるふるさと納税の現状について」お答えします。コロナ禍の状況下における3月分及び4月分の寄附実績は合計で422件、金額にして6,539千円になります。昨年の3月分及び4月分の実績は204件、金額4,426千円であり、コロナ禍においても近年の増加傾向を維持しております。

次に、2点目の「コロナ禍により売上等が減少している、市内事業者への新たな販路拡大として、ふるさと納税の返礼品を活用することについて」お答えします。ふるさと納税は、インターネットによる申込みが多く、コロナ禍における外出自粛の中においても、納税実績が増加することから強く有効性を感じております。ご質問のあったコロナ禍により売上等が減少している市内事業者への新たな販路拡大ということですが、コロナ禍により市内の全事業者が何かしらの影響を受けていると考えられます。本市といたしましても、市内全ての事業者の商品を対象に間口を広げており、返礼品を日々増やすように全庁的な取組みを進めているところでございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

次に、3点目の「ふるさと納税の寄附の使用用途に、新型コロナウイルス感染症対策を追加し、寄附をお願いすることについて」お答えします。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態措置は解除されたものの、感染拡大の第2波、第3波がくることも予測され、本市としても、ご質問いただいたふるさと納税の寄附の使用用途に、新型コロナウイルス感染症対策の項目を追加するよう準備をして

おり、6月中にも対応可能となる予定です。

最後に、4点目の「ガバメントクラウドファンディングを活用した、新型コロナウイルス感染症対策について」お答えします。本市のふるさと納税掲載ウェブサイトでは、クラウドファンディング型ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングという名称を用いて、自治体が特定の事業に対して寄附を募っている状況でございます。この方式は、ふるさと納税の仕組みを活用し、返礼品が提供されることから、寄附が目標金額に達しない場合についても、返金されず、自治体の歳入になるという方式で実施されており、現在の状況下においては、多くの自治体が新型コロナウイルス感染症対策事業を用途とした寄附を募っております。本市においては、新型コロナウイルス感染症対策事業を含め、北名古屋市の全ての事業の中から、寄附者の賛同が得られやすい、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング方式を研究してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

個人質問答弁書

質問者 上野雅美 議員
答弁者 市民健康部次長

1 質問事項

コロナ禍におけるオンラインでの子育て支援について

2 答弁内容

コロナ禍におけるオンラインでの子育て支援について、お答えいたします。

新型コロナウイルス感染拡大の影響から外出の制限や人との交流ができないという環境の中で妊娠期又は子育て期を過ごすパパやママは大きな不安を抱かれていることが考えられます。

本市においても新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、パパママ教室、育児相談等を休止し、4月10日に愛知県独自の緊急事態宣言が発出されて以降は、乳幼児健康診査、赤ちゃん訪問においても特別なケースを除き、休止の措置を取ってまいりました。

その間、ホームページや子育て応援けんこうスマイル北名古屋メールにおいて、様々な情報を発信するとともに、電話相談、個別相談等を実施することで対応をさせていただきました。

こうした中、4月に愛知県助産師会が両親学級と相談会とを無料でオンラインで実施し、妊産婦に寄り添う事業を展開されました。

パソコンやスマホを使用したオンラインでの交流や相談は、家にいたままインターネット環境があれば参加でき、専門家の助言や妊婦、子育て中のパパ、ママとの交流も図ることが可能であり、今後の妊娠期、子育て期の支援策としては1つの手法となると考えます。

しかし、一方でインターネット上で高度な個人情報を扱うことによる情報漏洩の不安もあり、さらなる研究をしていくことが必要ととらえております。

また、他の自治体では、YouTubeチャンネルを開設し、動

画を配信することで情報提供を行っているところもあり、外出できない今回のような感染症対策には文字以外の方法により情報を発信することの効果を感じております。

まずは、先進的な取組みを実施している自治体の情報や団体等の活動を把握し研究することから取り組んでまいりたいと存じますのでご理解賜りますようお願い申し上げます。